

定 款

社 会 福 祉 法 人 緑 水 会

社会福祉法人緑水会定款

第 1 章 総 則

(目 的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

(イ) 特別養護老人ホームの経営

(2) 第二種社会福祉事業

(イ) 老人短期入所事業の経営

(ロ) 障害福祉サービス事業の経営

(ハ) 一般相談支援事業の経営

(ニ) 特定相談支援事業の経営

(ホ) 障害児相談支援事業の経営

(ヘ) 地域活動支援センターの経営

(名 称)

第2条 この法人は、社会福祉法人緑水会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を東京都西多摩郡檜原村5650番地8に置く。

第 2 章 評 議 員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して、各年度の総額が500,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第 3 章 評 議 員 会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更

- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3ヶ月以内に開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の議決があったものとみなす。

(議事録)

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名が署名し、又記名押印する。

第 4 章 役員及び職員

(役員の数)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名
 - (2) 監事 2名
- 2 理事のうち1名を理事長とする。

(役員を選任)

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 理事長は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第21条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会におい

て別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第22条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第 5 章 理 事 会

(構成)

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定及び解職

(招集)

第25条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第26条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第 6 章 資 産 及 び 会 計

(資産の区分)

第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の3種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 土地

東京都西多摩郡檜原村字人里2263番3
所在の特別養護老人ホーム桧原苑及び集会場敷地1筆
(2, 456. 14 m²)

東京都西多摩郡檜原村字本宿5650番7
所在の特別養護老人ホーム桧原苑敷地1筆
(34. 00 m²)

東京都西多摩郡檜原村字本宿5650番8
所在の特別養護老人ホーム桧原苑敷地1筆
(582. 00 m²)

東京都西多摩郡檜原村字本宿5650番11
所在の特別養護老人ホーム桧原苑敷地1筆
(2, 058. 00 m²)

東京都西多摩郡檜原村字本宿5650番12
所在の特別養護老人ホーム桧原苑敷地1筆
(1, 581. 00 m²)

(2) 建物

(イ) 東京都西多摩郡檜原村字人里2263番地3所在の鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根6階建特別養護老人ホーム桧原苑建物1棟
(延 3, 186. 05 m²)

(ロ) 東京都西多摩郡檜原村字人里2263番地3所在の鉄骨造軽量コンクリート板葺平家建集会場建物1棟
(164. 5 m²)

(ハ) 東京都西多摩郡檜原村字人里2263番地3所在の鉄筋コンクリート造陸屋根6階建特別養護老人ホーム桧原苑附属建物倉庫1棟
(66. 24 m²)

(二) 東京都西多摩郡檜原村字本宿5650番地7、5650番地8、5650番地10、5650番地11、5650番地12所在の鉄筋コンクリート造陸屋根5階建特別養護老人ホーム桧原苑建物1棟
(延 5, 959. 60 m²)

(ホ) 東京都西多摩郡檜原村字下元郷5354番地6所在の鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付2階建就労継続支援B型事業所ひのきのその建物1棟
(延 375.56 m²)

- 3 その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第36条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第29条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、東京都知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、東京都知事の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第30条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。
- 3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に換えて保管することができる。

(事業計画及び収支予算)

第31条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第32条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）

- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
 - (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (4) 事業の概要等を記載した書類

（会計年度）

第33条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

（会計処理の基準）

第34条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

（臨機の措置）

第35条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第 7 章 公益を目的とする事業

（種 別）

第36条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業
 - (2) 地域生活支援事業
 - (3) 障害者虐待防止センター事業
- 2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

第 8 章 解 散

(解 散)

第37条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第38条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第 9 章 定 款 の 変 更

(定款の変更)

第39条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の議決を得て、東京都知事の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

- 2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を東京都知事に届け出なければならない。

第 10 章 公 告 の 方 法 そ の 他

(公告の方法)

第40条 この法人の公告は、社会福祉法人緑水会の掲示場に掲示するとともに、官報又は新聞又は電子広告に掲載して行う。

(施行細則)

第41条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理 事 長	中 村 正 巳
理 事	中 村 光 則
理 事	宇 田 哲
理 事	坂 本 章 寿
理 事	斎 藤 幸 三
理 事	原 嶋 広 作
理 事	乙 津 嘉 勇
理 事	渡 辺 貞 一
理 事	内 田 萬 次
監 事	福 田 利 一
監 事	坂 本 邦 利

- 2 平成 9 年 7 月 2 9 日付定款変更申請に係る評議員会新設に伴い選任される評議員の任期は、定款第 1 6 条の規定にかかわらず、平成 1 1 年 4 月 3 0 日までとする。
- 3 平成 9 年 7 月 2 9 日付定款変更申請に係る理事定数の増加に伴い選任される理事の任期は、定款第 1 0 条の規定にかかわらず、平成 1 1 年 4 月 3 0 日までとする。

定 款 細 則

社 会 福 祉 法 人 緑 水 会

社会福祉法人 緑水会 定款細則

第 1 章 総 則

(目 的)

第 1 条 社会福祉法人緑水会（以下「本会」という。）定款細則（以下「細則」という。）は、本会定款（以下「定款」という。）第 4 1 条の規定により本会の運営及び業務執行についての細則を定めたものである。

第 2 章 評議員選任・解任委員会

(評議員選任・解任委員会運営規則)

第 2 条 定款第 6 条に規定する評議員選任・解任委員会の運営については、別途定める評議員選任・解任委員会運営規則において定める。

第 3 章 評 議 員 会

(理事及び監事の出席)

第 3 条 議題、議案を説明する理事は、評議員会に出席しなければならない
2 監事は、評議員会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べることができる。

(評議員会の開催)

第 4 条 評議員会は、定時評議員会及びその他必要がある場合に開催する評議員会から成る。
2 その他必要がある場合に開催する評議員会のうち、事業計画及び収支予算の審議のために開催する評議員会は、毎事業年度開始前に開催しなければならない。

(招集の手続)

第 5 条 理事長は、評議員会を招集する場合は、理事会の決議によって、次の事項を定め評議員会を招集する。
(1) 評議員会の日時及び場所
(2) 評議員会の目的である事項
(3) 評議員会の議案の概要
2 理事長は、評議員から評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して評議員会の招集の請求を受けたときは、遅滞なく評議員会を招集する。
3 前項の招集を請求した評議員は、次の場合には、所轄庁の許可を得て、評議員会を招集することができる。
(1) 請求後遅滞なく招集の手続が行われない場合
(2) 請求があった日から 6 週間以内の日を評議員会の開催日とする召集の通知が発せられない場合

- 4 前項の規定により評議員が評議員会を招集する場合には、当該評議員が第1項各号に掲げる事項を定めなければならない。

(招集の通知)

第6条 評議員会を招集する場合は、理事長は、評議員会の1週間前までに、招集事項を記載した書面をもって各評議員に通知をしなければならない。

- 2 理事長は、前項の書面による通知に代えて、評議員の承諾を得た電磁的方法により通知を発出することができる。

(招集手続の省略)

第7条 前条の規定にかかわらず、評議員全員の同意があるときには、招集の手続を経ることなく評議員会を開催することができる。

- 2 前項の規定により評議員会を開催する場合には、評議員の全員からこれに同意する旨を書面又は電磁的方法により受理し、記録しなければならない。

(議長)

第8条 評議員会の議長は、その評議員会に出席した評議員のなかから互選により選出する。

(評議員提案権)

第9条 評議員が理事に対して一定の事項を評議員会の目的とすることを請求するときは、その請求は、評議員会の日々の4週間までにしなければならない。この場合、その評議員は、提出しようとする議案の要領を招集通知に記載し、又は記録することを請求することができる。

- 2 評議員は、評議員会において、評議員会の目的である事項につき議案を提出することができる。

- 3 前2項の場合であっても、当該議案が法令若しくは定款に違反する場合又は実質的に同一の議案につき評議員会において議決に加わることができる評議員の十分の一以上の賛成が得られなかった日から3年を経過していない場合は、この限りではない。

(評議員会の決議事項及び決議要件)

第10条 定款第10条に定める評議員会の決議事項および決議要件の一覧は、別表1の1に記載のとおりとする。

- 2 議決権は、書面若しくは電磁的方法により又は代理人により行使することができない。

(決議の省略)

第11条 理事が議題について提案した場合において、当該提案につき評議員(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(評議員会への報告)

第 12 条 理事は、法令並びに定款で定める事項について、評議員会に報告するものとする。

(理事等の説明義務)

第 13 条 理事及び監事は、評議員会において、評議員から特定の事項について説明を求められた場合には、当該事項について必要な説明をしなければならない。ただし、当該事項が評議員会の目的である事項に関しないものである場合及び次のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

- (1) 当該事項について説明をするため調査を必要とする場合（次に掲げる場合を除く。）
 - (イ) 当該評議員が当該事項について説明を求める旨を本会に通知したのが、評議員会の日より相当の期間前である場合
 - (ロ) 当該事項について説明をするために必要な調査が著しく容易である場合
- (2) 当該事項について説明をすることにより本会その他の者（当該評議員を除く。）の権利を侵害することとなる場合
- (3) 評議員が当該評議員会において実質的に同一の事項について繰り返して説明を求める場合
- (4) 前各号に掲げる場合のほか、当該事項について説明をしないことにつき正当な理由がある場合

(議事録)

第 14 条 評議員会の議事録は、書面又は電磁的記録をもって作成し、別表 4 のとおり記載しなければならない。

- 2 評議員会の決議があったものとみなされた場合の評議員会の議事録には、次の事項を記載しなければならない。
 - (1) 評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項を提案した者の氏名
 - (3) 評議員会の決議があったものとみなされた日
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名
- 3 評議員会への報告があったものとみなされた場合の評議員会の議事録には、次の事項を記載しなければならない。
 - (1) 評議員会への報告があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 評議員会への報告があったものとみなされた日
 - (3) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名
- 4 議事録は、主たる事務所は評議員会の日から 10 年間、従たる事務所は評議員会の日から 5 年間、備え置かなければならない。

第 4 章 理 事 会

(理事会の開催)

第 15 条 理事会は、毎会計年度概ね 5 月、6 月、10 月、12 月、3 月開催する。

- 2 その他、理事会は、次の事項の一に該当する場合に開催する。
 - (1) 理事長が必要と認めたとき。
 - (2) 理事長以外の理事から理事長に会議の目的である事項を示して、理事長に招集の請求があったとき。
 - (3) 前号の請求があった日から 5 日以内に、その日から 2 週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき。
 - (4) 社会福祉法第 45 条の 18 第 3 項で準用される一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 101 条第 2 項に基づき、監事から理事に招集の請求があったとき。
 - (5) 前号の請求があった日から 5 日以内に、その請求があった日から 2 週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした監事が請求したとき。

(招集者)

第 16 条 定款 25 条第 1 項のとおり理事会は理事長が招集する。ただし次の事項の場合は除く。

- (1) 定款 25 条第 2 項のとおり、理事長が欠けたとき又は理事長に事故があり理事が招集する場合。
 - (2) 前条第 2 項第 3 号および同条第 2 項第 4 号により理事が招集する場合。
 - (3) 前条第 2 項第 5 号により監事が招集する場合。
- 2 定款第 25 条第 2 項のとおり、理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。
 - 3 前条第 2 項第 3 号及び同条第 2 項第 4 号による場合は、理事が、前条第 2 項第 5 号による場合は、監事が招集する。
 - 4 理事長は、前条第 2 項第 3 号又は同条第 2 項第 5 号前段に該当する場合は、その請求のあった日から 2 週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集をしなければならない。

(招集の手続き)

第 17 条 理事会を招集する場合は、理事会の日の 1 週間前までに、次の各号を定め、理事及び監事全員に通知をしなければならない。ただし、第 15 条第 2 項第 1 号による開催の場合は、第 2 号の事項を省略することができる。

- (1) 理事会の日時・場所
 - (2) 理事会の目的である事項
- 2 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意がある場合は、招集の手続を省略して、理事会を開催することができる。

(議長)

第18条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

- 2 理事長が欠席した場合又は理事全員改選直後の理事会における議長は、出席した理事のなかから互選された者がこれに当る。

(理事会の決議事項)

第19条 定款第24条に定める理事会の決議事項の一覧は、別表1の2に記載のとおりとする。

(理事による利益相反取引等の制限)

第20条 理事は、次に掲げる場合には、理事会において、当該取引につき重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。

- (1) 理事が自己又は第三者のために本会の事業の部類に属する取引をしようとするとき。
 - (2) 理事が自己又は第三者のために本会と取引をしようとするとき。
 - (3) 本会が理事の債務を保証することその他理事以外の者との間において本会と当該理事との利益が相反する取引をしようとするとき。
- 2 理事が前項に規定する取引をしようとする場合は、次の事項を明示して理事会の承認を得るものとする。
 - (1) 取引をする理由
 - (2) 取引の内容
 - (3) 取引の相手方・金額・時期・場所
 - (4) 取引が正当であるあることを示す参考資料
 - (5) その他必要事項
 - 3 前項により理事会に示した事項を変更する場合は、事前に理事会の承認を得るものとする。

(利益相反取引等の報告)

第21条 理事が前条第1項に規定する取引をしたときは、その取引の重要な事実を、遅滞なく、理事会に報告しなければならない。

(決議方法)

第22条 理事会の決議は、決議に加わることのできる理事の過半数が出席し、その過半数をもって決する。

- 2 前項の決議について、特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。
- 3 議決権は、書面若しくは電磁的方法により又は代理人により行使することができない。

(決議の省略)

第23条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、そ

の提案を可決する旨の議決があったものみなすものとする。ただし、監事が異議を述べた場合は、その限りではない。

(報告の省略)

第 24 条 理事、監事（又は会計監査人）が理事、監事（又は会計監査人）の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を理事会に報告することを要しない。ただし、理事長及び業務執行理事による自己の職務の執行の状況についての報告は、省略することができない。

(監事の出席)

第 25 条 監事は、理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

(議事録)

第 26 条 理事会の議事録は、書面又は電磁的記録をもって作成し、別表 5 のとおり事項を記載しなければならない。

2 決議があったものとみなされた場合の理事会の議事録には、次の事項を記載しなければならない。

- (1) 決議があったものとみなされた事項の内容
- (2) (1)の事項を提案した理事の氏名
- (3) 決議があったものとみなされた日
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名

3 報告を要しないものとされた場合の理事会の議事録には、次の事項を記載しなければならない。

- (1) 報告を要しないものとされた事項の内容
- (2) 報告を要しないものとされた日
- (3) 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名

4 議事録は、理事会の日から主たる事務所で 10 年間保存するものとする。

第 5 章 理事長等の執行権限

(理事長等の専決事項等)

第 27 条 定款第 24 条の定める理事長の専決事項及び定款第 17 条第 2 項に定める業務執行理事が執行する業務は、別表 2 及び別表 3 に記載のとおりとする。

第 6 章 監 事

(監事の選任議案)

第 28 条 理事は監事の選任に関する議案を評議員会に提出するには、監事の過半数の同意を得なければならない。

- 2 監事は、理事に対し、監事の選任を評議員会の目的とすること又は監事の選任に関する議案を評議員会に提出することを請求することができる。

(調査及び差止め請求)

第 29 条 監事は、理事が評議員会に提出しようとする議案、書類等を調査するものとする。この場合において、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を評議員会に報告しなければならない。

- 2 監事は、理事が本会の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によって本会に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(理事会への報告)

第 30 条 監事は、理事が不正の行為をし、若しくは当該行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、その旨を理事会に報告しなければならない。

第 7 章 そ の 他

(秘密の保持)

第 31 条 本会の評議員選任・解任委員会の委員、評議員、役員、〈会計監査人〉(以下「役員等」という。)及び役員等であった者は、業務上知り得た情報の内容を第三者に漏洩し、又は不当な目的のために利用してはならない。

(改正)

第 32 条 本細則の改廃は、理事会の決議を経て行う。

付 則

この細則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

評議員会決議事項

内 容		議決数	
		過半数	議決に加わることができる評議員の三分の二
法人運営に関わる事項	定款の変更		○
	法人の解散		○
	吸収合併契約の承認		○
	新設合併の承認		○
役員に関する事項・選任等（報酬基準含む）に	役員、監査人の選任	○	
	役員（監事に限る）の解任		○
	役員（監事以外）の解任	○	
	会計監査人の解任	○	
	役員、評議員の報酬等の支給の基準の承認	○	
	理事の報酬	○	
	監事の報酬	○	
財務に関する事項	事業計画書および収支予算書の承認	○	
	事業報告・決算書類・財産目録の承認	○	
	基本財産の処分	○	
	残余財産の帰属	○	
その他	社会福祉充実計画の承認	○	
	役員等の責任の免除（すべての免除）	×	×
		総評議員の同意による	
	役員等の責任の免除（一部の免除）		○
その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項	○		

理事会決議事項

内 容		議決数	
		過半数	三分の二
法人運営に関わる事項	法人の業務執行の決定	○	
	評議員会の日時及び場所、目的である事項の決定	○	
	評議員会の招集	○	
	理事会の招集権者とする	○	
	定款施行細則の決定	○	
	従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止	○	
	内部管理体制の整備	○	
	競業及び利益相反取引の制限	○	
	臨機の措置		○
役員等 の選任 等	理事長および業務執行理事の選定・解職	○	
	重要な役割を担う職員の選任および解任	○	
財務・計画・報告に関する事項	重要な財産の処分および譲受け	○	
	多額の借財	○	
	事業計画書および収支予算書の決議	○	
	事業報告および計算書類の承認	○	
	基本財産の処分	○	
	資産の管理		
	会計処理の基準	○	
その他	社会福祉法第45条の20第4項に規定する責任の免除	○	
	公益事業の運営に関する事項		○
	収益事業の運営に関する事項		○
	その他理事会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項	○	
	その他重要な業務執行に関する事項および事務事業の執行に必要な基本的な規程の制定及び改廃	○	

- 1 開催日時・場所(当該場所に存しない評議員、理事、監事又は会計監査人が評議員会に出席した場合における当該出席の方法を含む。)
- 2 議事の経過の要領及びその結果
- 3 決議を要する事項について特別の利害関係を有する評議員がある場合は、当該評議員の氏名
- 4 次の意見又は発言があるときは、その意見又は発言の内容の概要
 - (1) 監事が、監事の選任若しくは解任又は辞任について意見を述べたとき<会計監査人が会計監査人の選任、解任若しくは不再任又は辞任について意見を述べたとき>
 - (2) 監事を辞任した者が、辞任後最初に招集された評議員会に出席して辞任した旨及びその理由を述べたとき<会計監査人を辞任した又は解任された者が、辞任後又は解任後最初に招集された評議員会に出席して辞任した旨及びその理由又は解任についての意見を述べたとき>
 - (3) 監事が、理事が評議員会に提出しようとする議案、書類等について調査の結果、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があるものと認めて、評議員会に報告したとき
 - (4) 監事が、監事の報酬等について意見を述べたとき
 - <(5)計算書類及び附属明細書について会計監査人が監事と意見を異にするため、定時評議員会において意見を述べたとき>
 - <(6)会計監査人が定時評議員会で出席要求が決議されたときに定時評議員会に出席して意見を述べたとき>
- 5 出席した評議員、理事、監事及び会計監査人の氏名又は名称
- 6 評議員会の議長が存するときは、議長の氏名
- 7 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

評議員会決議事項

内容	根拠(社会福祉法・定款例)	議決数		
		過半数	議決に加わることができる評議員の三分の二	
法人運営に関わる事項	定款の変更	第45条36第1項	【法】定款の変更は、評議員会の決議によらなければならない。	○ (法45条の9第7項の3)
	法人の解散	第46条第1項第1号	【法】社会福祉法人は次の事由によって解散する。一 評議員会の決議	○ (法45条の9第7項の4)
	吸収合併契約の承認	第52条 第54条の2	【法】吸収合併消滅社会福祉法人は、評議員会の決議によつて、吸収合併契約の承認を受けなければならない。 【法】吸収合併存続社会福祉法人は、評議員会の決議によつて、吸収合併契約の承認を受けなければならない。	○ (法45条の9第7項の5)
	新設合併の承認	第54条の8	【法】新設合併消滅社会福祉法人は、評議員会の決議によつて、新設合併契約の承認を受けなければならない。	○ (法45条の9第7項の5)
役員・監査人の選任・選任等(報酬基準含む)に関する事項	役員、監査人の選任	第43条第1項	【法】役員及び会計監査人は、評議員会の決議によつて選任する。	○
	役員(監事に限る)の解任	第45条の4第1項	【法】役員が次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によつて、当該役員を解任することができる。 ※(評議員会の運営)第45条の9第7項 前項の規定にかかわらず、次に掲げる評議員会の決議は、議決に加わることができる評議員の三分の二以上に当たる多数をもつて行わなければならない。 一 第45条の4第1項の評議員会(監事を解任する場合に限る。)	○ (法45条の9第7項の1)
	役員(監事以外)の解任	第45条の4第1項	【法】役員が次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によつて、当該役員を解任することができる。	○
	会計監査人の解任(※会計監査人設置法人のみ)	第45条の4第2項	【法】会計監査人が次条第一項各号のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によつて、当該会計監査人を解任することができる。	○
	役員、評議員の報酬等の支給の基準の承認	第45条の35第2項	【法】前項の報酬等の支給の基準は、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。	○
	理事の報酬	第45条の16第4項 準用 一般法人法第89条	【一般】第89条理事の報酬等(報酬、賞与その他の職務執行の対価として一般社団法人等から受ける財産上の利益をいう。以下同じ。)は、定款にその額を定めていないときは、社員総会(評議員会)の決議によつて定める。	○
	監事の報酬	第45条の18第3項 準用 一般法人法第105条	【一般】第105条 監事の報酬等は、定款にその額を定めていないときは、社員総会(評議員会)の決議によつて定める。	○
財務に関する事項	事業計画書および収支予算書の承認あるいは決議(※定款例にある例2の場合は決議)	定款例第31条	【定款例】(事業計画及び収支予算)第31条 この法人の事業計画書、収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、<例1:理事会の承認、例2:理事会の決議を経て、評議員会の承認>を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。	○
	事業報告・決算書類・財産目録の承認	第45条の30第2項 定款例第32条2項	【法】理事は、第四十五条の二十八第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告を定時評議員会に提出し、又は提供しなければならない。2 前項の規定により提出され、又は提供された計算書類は、定時評議員会の承認を受けなければならない。 【定款例】(事業報告及び決算)第32条第2項 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。	○
	基本財産の処分	定款例第29条	【定款例】(基本財産の処分)第29条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、〔所轄庁〕の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、〔所轄庁〕の承認は必要としない。	○
	残余財産の帰属	定款例第37条	【定款例】(残余財産の帰属)第37条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。	○
その他	社会福祉充実計画の承認	第55条の2第7項	【法】社会福祉充実計画は、評議員会の承認を受けなければならない。	○
	役員等の責任の免除(すべての免除)	第45条の20第4項 準用 一般法人法第112条	【一般】第112条 前条第一項(※第111条 理事、監事又は会計監査人は、その任務を怠ったときは、一般社団法人に対し、これによつて生じた損害を賠償する責任を負う。)の責任は、総社員(総評議員)の同意がなければ、免除することができない。	× × 総評議員の同意による
	役員等の責任の免除(一部の免除)	第45条の20第4項 準用 一般法人法第113条	【一般】第113条 前条の規定にかかわらず、役員等の第111条第1項の責任は、当該役員等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、第1号に掲げる額から第2号に掲げる額を控除して得た額を限度として、社員総会の決議によつて免除することができる。	○ (法45条の9第7項の2)
	その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項			○

理事会決議事項

内容	根拠(社会福祉法・定款例)	議決数			
		過半数	三分の二		
法人運営に関わる事項	法人の業務執行の決定	第45条の13第2項第1号 定款例第24条	【法】社会福祉法人の業務執行の決定	○	
	評議員会の日時及び場所、目的である事項の決定	第45条の9第10項の準用 一般法人法第181条	【一般】第181条 評議員会を招集する場合には、理事会の決議によって、次に掲げる事項を定めなければならない。1 評議員会の日時及び場所 2 評議員会の目的である事項があるときは、当該事項 3 前2号に掲げるもののほか、法務省令で定める事項	○	
	評議員会の招集	定款例第12条	【定款例】(招集)第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。	○	
	理事会の招集権者とする	第45条の14第1項	【法】理事会は、各理事が招集する。ただし、理事会を招集する理事を定款又は理事会で定めたときは、その理事が招集する。	○	
	定款施行細則の決定	定款例第40条	【定款例】(施行細則)第40条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。	○	
	従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止	第45条の13第4項第4号	【法】従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止	○	
	内部管理体制の整備	第45条の13第4項第5号	【法】理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他社会福祉法人の業務の適正を確保するために必要なものとして厚生労働省令で定める体制の整備	○	
	競業及び利益相反取引の制限	第45条の16準用 一般法人法第84条第1項	【一般】第84条 理事は、次に掲げる場合には、社員総会(理事会)において、当該取引につき重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。	○	
	臨機の措置	定款例第35条	【定款例】(臨機の措置)第35条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の三分の二以上の同意がなければならない。		○ (理事総数の三分の二)
役員等に関する事項	理事長および業務執行理事の選定・解職	第45条の13第2項第3号 定款例第24条	【法】理事長及び業務執行理事の選定及び解職	○	
	重要な役割を担う職員の選任および解任	第45条の13第4項第3号	【法】重要な役割を担う職員の選任及び解任	○	
財務・計画・報告に関する事項	重要な財産の処分および譲受け	第45条の13第4項第1号	【法】重要な財産の処分及び譲受け	○	
	多額の借財	第45条の13第4項第2号	【法】多額の借財	○	
	事業計画書および収支予算書の承認あるいは決議(※定款例にある例1では承認、例2では決議)	定款例第31条	【定款例】(事業計画及び収支予算)第31条 この法人の事業計画書、収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、<例1:理事会の承認、例2:理事会の決議を経て、評議員会の承認>を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。	○	
	事業報告および計算書類の承認	第45条の28第3項 定款例第32条	【法】3 第一項又は前項の監査を受けた計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、理事会の承認を受けなければならない。 【定款例】(事業報告及び決算)第32条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。 (1) 事業報告(2) 事業報告の附属明細書(3) 貸借対照表(4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)(5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書(6) 財産目録	○	
	基本財産の処分	定款例第29条	【定款例】(基本財産の処分)第29条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、〔所轄庁〕の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、〔所轄庁〕の承認は必要としない。	○	
	資産の管理	定款例第30条	【定款例】(資産の管理)第30条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。		
	会計処理の基準	定款例第34条	【定款例】(会計処理の基準)第34条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。	○	

内容		根拠(社会福祉法・定款例)		議決数	
				過半数	三分の二
その他	社会福祉法第45条の20第4項に規定する責任の免除	第45条の20準用 一般法人法第114条	【一般】第114条 第112条の規定にかかわらず、監事設置一般社団法人は、第111条第1項の責任について、役員等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該役員等の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、前条第1項の規定により免除することができる額を限度として理事の過半数の同意によって免除することができる旨を定款で定めることができる。	○	
	公益事業の運営に関する事項	定款例	【定款例】第〇章 公益を目的とする事業 (種別) 第〇条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。(1)〇〇の事業(2)〇〇の事業 2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の三分の二以上の同意を得なければならない。		○ (理事総数の三分の二)
	収益事業の運営に関する事項	定款例	【定款例】第〇章 収益を目的とする事業 (種別) 第〇条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、次の事業を行う。(1)〇〇業(2)〇〇業 2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の三分の二以上の同意を得なければならない。		○ (理事総数の三分の二)
	その他理事会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項			○	
	その他重要な業務執行に関する事項および事務事業の執行に必要な基本的な規程の制定及び改廃			○	

(別表2)

専決事項職務権限表

〔一般・人事に関する事案〕

● 決裁権者 ◎ 合議者 ☆ 検証者 ○ 立案者

事案		役職名				
		理事長	常務理事	施設長 副施設長	課長	係長
1	法人事業方針の作成	●	◎	○		
2	役員会、評議員会の開催招集	●	○			
3	事業計画・予算案の作成	●	◎	☆	○	
4	事業計画の実施			●	◎	○
5	予算・実績の分析補正		●	◎	○	
6	事業計画・予算の軽微な変更		●	◎	☆	○
7	事業計画・予算の重要な変更	●	◎	○		
8	業務上の契約（予算内、軽微なもの）	●	◎	○		
9	公示、公告に関すること	●	◎	○		
10	訴訟に関すること	●	◎	○		
11	事業報告・決算基礎票の作成		●	◎	○	
12	事業報告・決算書の作成	●	◎	○		
13	諸資料の作成			●	◎	○
14	官公庁への許認可申請、届出	●	◎	○		
15	職員の任免、人事に関すること	●	◎	☆	○	
16	職員の配置、業務分担に関すること		●	◎	☆	○
17	職員の給与、昇給、賞与に関すること	●	◎	○		
18	有期契約職員等の採用、任免について	●	◎	○		
19	職員の休暇・欠勤・勤務等について			●	◎	○
20	時間外勤務命令、出張命令について			●	◎	○
21	職員の表彰、制裁、解雇について	●	◎	○		
22	職員の労務管理、福利厚生について		●	◎	○	
23	職員の研修、出張と復命に関すること			●	◎	○
24	役員の出張	●	◎	○		
25	関係委員会の設置運営			●	◎	○
26	利用者の日常のケアサービスについて			●	◎	○
27	利用者の預り金の管理に関すること			●	◎	○
28	利用者の看護業務について			●	◎	○
30	利用者の給食業務について			●	◎	○
31	施設設備の保守管理業務			●	◎	○
32	その他、法人運営に重大な影響があるものを除く業務					

※施設長が特に認めるものは、理事長の決裁を得てその決裁権限を課長・所長に委譲することができる

(別表3)

専決事項職務権限表

〔収入に関する事案〕

事案		役職名				
		理事長	常務理事	施設長 副施設長	課長	係長
1	受贈の承認・寄付金に関する事案	10万円以上 ●	◎	10万円未満 ●	◎	
2	委託費及び補助金の収入に関する事案	●	◎	○		
3	繰越金及び繰入金の収入に関する事案	●	◎	○		
4	過誤納金の充当又は還付に関する事案			●	◎	
5	その他の収入に関する事案			●	◎	

〔支出に関する事案〕

事案		役職名				
		理事長	常務理事	施設長	課長	係長
1	物品の購入、売却、廃棄に関する事案	●100万円以上 1000万円未満	◎	100万円未満●	☆	○
2	請負又は委託に関する事案	●100万円以上 1000万円未満	◎	100万円未満●	○	
3	緊急を要する物品の購入	●100万円以上 1000万円未満	◎	100万円未満●	○	
4	分担金、負担金等に関する事案			●	◎	
5	報酬、給与、旅費、賃金、日用品等定期的支出			●	◎	

※理事長の専決事項については執行後、直近に開催される理事会に必ず報告すること

※専決事項の内、法人運営に重大な影響があるものを除く。

定款細則14条1項に定める議事録記載事項

記 載 事 項
1 開催日時・場所（当該場所に存しない評議員、理事、監事又は会計監査人が評議員会に出席した場合における当該出席の方法を含む。）
2 議事の経過の要領及びその結果
3 決議を要する事項について特別の利害関係を有する評議員がある場合は、当該評議員の氏名
4 次の意見又は発言があるときは、その意見又は発言の内容の概要
(1) 監事が、監事の選任若しくは解任又は辞任について意見を述べたとき<会計監査人が会計監査人の選任、解任若しくは不再任又は辞任について意見を述べたとき>
(2) 監事を辞任した者が、辞任後最初に招集された評議員会に出席して辞任した旨及びその理由を述べたとき<会計監査人を辞任した又は解任された者が、辞任後又は解任後最初に招集された評議員会に出席して辞任した旨及びその理由又は解任についての意見を述べたとき>
(3) 監事が、理事が評議員会に提出しようとする議案、書類等について調査の結果、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があるものと認めて、評議員会に報告したとき
(4) 監事が、監事の報酬等について意見を述べたとき
5 出席した評議員、理事、監事及び会計監査人の氏名又は名称
6 評議員会の議長が存するときは、議長の氏名
7 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

定款細則26条1項に定める議事録記載事項

記 載 事 項
1 開催日時・場所（当該場所に存しない理事、監事又は会計監査人が理事会に出席した場合における当該出席の方法を含む。）
2 理事会が次に掲げるいずれかのものに該当するときは、その旨 <ol style="list-style-type: none"><li data-bbox="236 801 778 840">(1) 理事の請求を受けて招集されたもの<li data-bbox="236 880 1385 987">(2) 理事長以外の理事の請求があったにもかかわらず所定の期間内に理事会が招集されないため、その請求をした理事が招集したもの<li data-bbox="236 1028 751 1066">(3) 監事の請求を受けて招集したもの<li data-bbox="236 1106 571 1144">(4) 監事が招集したもの
3 理事会の議事の経過の要領及びその結果
4 決議を要する事項について特別の利害関係を有する理事があるときは、当該理事の氏名
5 次の意見発言があるときは、その意見又は発言の内容の概要 <ol style="list-style-type: none"><li data-bbox="236 1473 1043 1512">(1) 競業及び利益相反取引の制限に係る取引についての報告<li data-bbox="236 1552 1161 1590">(2) 理事が不正の行為をしたと認められるとき等における監事の報告<li data-bbox="236 1630 719 1668">(3) 理事会で述べられた監事の意見
6 定款で議事録署名人を出席した理事長及び監事とする旨を定めているときは、理事長以外の理事であって、理事会に出席した者の氏名
7 理事会に出席した会計監査人の氏名又は名称
8 議長の氏名